

2018年度
(第55期)

決 算 公 告

〔 2018年 1月 1日 から
2018年 12月 31日 まで 〕

東京都千代田区神田司町2-9
大塚製薬株式会社

貸借対照表

(2018年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	292,016	流 動 負 債	462,400
現金及び預金	16,000	電子記録債務	1,069
受取手形	2,012	買掛金	65,217
売掛金	215,307	短期借入金	65,000
商製品	10,384	関係会社短期借入金	213,873
製製品	10,444	1年内返済予定の長期借入金	26,920
原材料	7,556	リース債務	64
仕掛品	9,018	未払金	79,573
貯蔵品	5,374	未払費用	26
前払費用	7,707	未払法人税等	2,349
未収入金	6,269	預り金	4,489
その他	1,939	賞与引当金	1,080
		役員賞与引当金	73
		その他	2,664
固 定 資 産	971,096	固 定 負 債	81,727
有 形 固 定 資 産	88,423	長期借入金	79,820
建物	34,018	リース債務	54
構築物	4,174	役員退職慰労引当金	230
機械装置	16,047	長期未払金	304
車両運搬具	2	長期前受収益	487
工具、器具及び備品	4,045	債務保証等損失引当金	830
土地	22,760		
リース資産	105	負 債 合 計	544,127
建設仮勘定	7,267	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	18,318	株 主 資 本	700,250
販売権	12,940	資本金	20,000
ソフトウェア	3,037	資本剰余金	44,046
その他	2,339	資本準備金	44,046
投 資 そ の 他 の 資 産	864,354	利益剰余金	636,203
投資有価証券	66,910	利益準備金	1,500
関係会社株式	739,044	その他利益剰余金	634,703
関係会社出資金	29,275	固定資産圧縮積立金	218
前払年金費用	8,519	別途積立金	228,282
繰延税金資産	14,573	繰越利益剰余金	406,202
その他	7,054	評 価 ・ 換 算 差 額 等	18,734
貸倒引当金	△1,022	その他有価証券評価差額金	18,734
		純 資 産 合 計	718,984
資 産 合 計	1,263,112	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,263,112

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2018年 1月 1日から
2018年12月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		554,073
売上原価		204,671
販売費及び一般管理費		349,401
営業利益		294,377
営業外収益		55,023
受取利息及び配当金	16,926	
受取家賃	675	
その他	716	18,318
営業外費用		
支払利息	956	
支払手数料	49	
為替差損	1,913	
貸倒引当金繰入額	400	
その他	6	3,326
経常利益		70,015
特別利益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	3,585	
債務保証等損失引当金戻入額	450	4,038
特別損失		
固定資産売却損	13	
固定資産除却損	51	
関係会社株式評価損	105	
減損損失	165	336
税引前当期純利益		73,717
法人税、住民税及び事業税	14,209	
法人税等調整額	365	14,574
当期純利益		59,142

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- (a) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (b) 関係会社株式 移動平均法による原価法
- (c) その他の有価証券
 - ・ 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (a) 商品・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (b) 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法

（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	4年～20年

② 無形固定資産 定額法

（リース資産を除く） 販売権については、法的保護期間又は経済的耐用年数（3～17年）に基づく定額法によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたり費用処理しております。数理計算上の差異は各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたり、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 債務保証等損失引当金 債務保証等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、被保証先等の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引及び外貨建預金
ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び長期借入金
- ③ ヘッジ方針 当社は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき必要に応じて、為替予約等を行っております。また、長期借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
- (a) 為替予約取引、外貨建預金 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。
- (b) 金利スワップ取引 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用 当社は、親会社である大塚ホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の早期適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当事業年度末に係る計算書類から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)	有形固定資産の減価償却累計額	177,383百万円
(2)	関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります（区分表示したものを除く）。	
①	短期金銭債権	24,717百万円
②	長期金銭債権	45百万円
③	短期金銭債務	42,103百万円

(3) 偶発債務

当事業年度において開示すべき偶発債務はありません。

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1)	繰延税金資産	
	研究開発費	23,356百万円
	株式減損	3,537百万円
	固定資産減損	1,408百万円
	売上値引	762百万円
	その他	1,852百万円
	小計	30,916百万円
	評価性引当金	△7,707百万円
	計	23,209百万円
(2)	繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	8,394百万円
	その他	241百万円
	計	8,635百万円
(3)	繰延税金資産の純額	14,573百万円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任	事業上の関係				
親会社	大塚ホールディングス(株)	(被所有) 直接100.0%	3名	経営全般の 支援	資金の貸借 (注1)	34,639	関係会社 短期借入金	213,873
					資金の借入 (注2)	30,000		
					利息の支払 利息の受取 (注3)	211 0	未払費用	2

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任	事業上の関係				
親会社の役員 及びその近親 者が議決権の 過半数を所有 している会社 等	徳島薬品(株)	なし	なし	原材料の購入	原材料の仕入 (注4)	833	買掛金	64

(3) 子会社及び関連会社等

属性	会社の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任	事業上の関係				
子会社	大塚ファーマシューティカル D&C Inc.	(所有) 間接100.0%	2名	研究開発の 委託	研究開発の 委託 (注4)	50,417	未払金	10,252
子会社	大塚アメリカ Inc.	(所有) 直接100.0%	1名	株式出資	増資の引受 (注5)	48,774	-	-

(4) 兄弟会社等

属性	会社の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任	事業上の関係				
親会社の 子会社	(株)大塚製薬工場	なし	2名	商品の購入	商品の仕入 (注4)	100,146	買掛金	46,553
親会社の 子会社	大鵬薬品工業(株)	なし	なし	資金の借入	利息の支払 (注3)	101	短期借入金 未払費用	65,000 1

(注1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っております。取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。

(注2) ビステラ Inc. を買収及びダイヤフーズ Inc. へ増資するために行った借入であります。

(注3) 市場金利を勘案し、両社協議の上決定しております。

(注4) 市場実勢を勘案し、両社協議の上決定しております。

(注5) ビステラ Inc. を買収するため、大塚アメリカ Inc. が行った増資を当社が引き受けたものであります。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 48,232円67銭
(2) 1株当たり当期純利益 3,967円56銭